



平成18年4月期

中間決算短信（連結）

平成17年12月15日

上場会社名 株式会社飯田産業
コード番号 8880

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iidasangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 和彦
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848
決算取締役会開催日 平成17年12月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年10月中間期の連結業績（平成17年5月1日～平成17年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年10月中間期	49,299 (12.0)	3,358 (△21.2)	3,077 (△24.3)
16年10月中間期	44,033 (△7.7)	4,262 (△14.0)	4,065 (△12.5)
17年4月期	101,938	8,611	8,066

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年10月中間期	1,693 (△26.3)	54 00	— —
16年10月中間期	2,297 (△7.7)	73 28	— —
17年4月期	4,365	139 22	— —

(注) ①持分法投資損益 17年10月中間期 一百万円 16年10月中間期 一百万円 17年4月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 17年10月中間期 31,355,540株 16年10月中間期 31,355,540株 17年4月期 31,355,540株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月中間期	88,483	28,300	32.0	902 57
16年10月中間期	67,453	25,688	38.1	819 27
17年4月期	74,462	27,088	36.4	863 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期 31,355,540株 16年10月中間期 31,355,540株 17年4月期 31,355,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月中間期	△7,569	△3,042	8,538	15,463
16年10月中間期	△7,903	△1,610	5,101	11,565
17年4月期	△2,603	△4,684	8,840	17,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年4月期の連結業績予想（平成17年5月1日～平成18年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	122,564	11,102	6,378

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円41銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、株式会社飯田ホーム、Guam Resorts Inc. 及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

[不動産事業]

当社が、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負、不動産の賃貸等を行っております。

パラダイスリゾート株式会社が、戸建分譲住宅の土地仕入及び販売、不動産の賃貸等を行っております。

株式会社飯田ホームが、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売を行っております。

[リゾート事業]

パラダイスリゾート株式会社が、ゴルフ場施設等を株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

当社が、スパ温泉施設等をパラダイスリゾート株式会社に賃貸し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉事業を平成16年12月15日に開業致しました。

パラダイスリゾート株式会社が出資し、平成17年6月1日に新規連結子会社としてGuam Resorts Inc. を取得し、ホテル事業を行っております。

[その他事業]

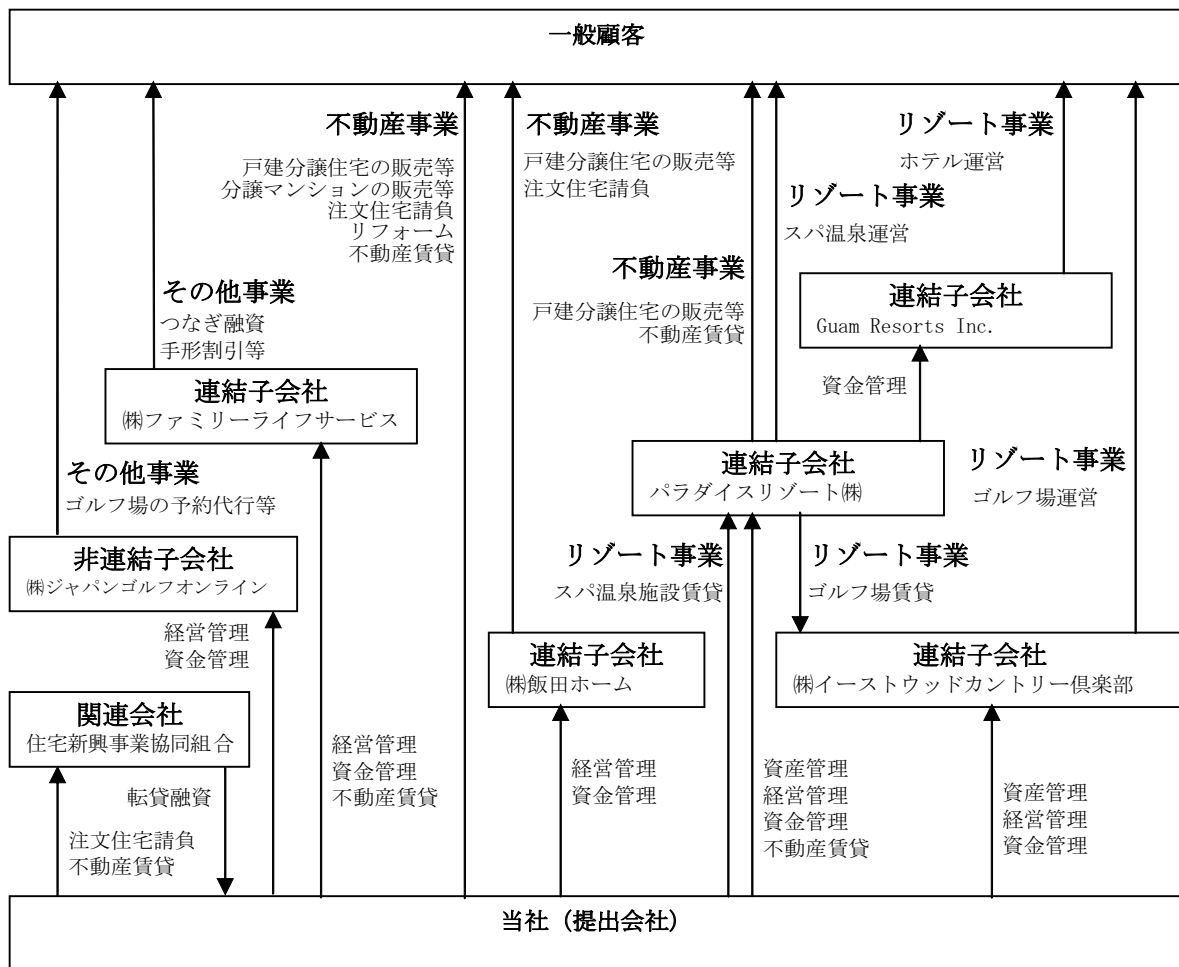
当社グループは、不動産事業に関連する事業の一環として、以下の事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、主として当社の販売物件購入者への貸付、融資の斡旋及び保証、手形割引を行っております。

株式会社ジャパンゴルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和52年の創業以来一貫して、「他社差別化戦略」と「特化戦略」を実践してきており、不動産事業は当社グループを支える「大きく太い柱」となっております。

まず、「他社差別化戦略」に関しては、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、常に他社よりも良質で安価な住宅を供給し、時代を先取りしたスピード経営を実践してきております。

次に「特化戦略」については、マーケットを東京・神奈川・埼玉・千葉・栃木の首都圏を中心として更に深耕を進めるとともに、首都圏以外の地域に対しては100万商圏をターゲットに絞って展開し（京阪神地方に対して連結子会社である株式会社飯田ホームを通じて展開するとともに、静岡営業所・水戸営業所を出店しております。）、分譲住宅事業、とりわけ戸建分譲住宅事業に特化して人・物・金の経営資源を集中的に投入し、地域密着のホームビルダーとして事業を拡大してまいりました。

このような基本方針の下、分譲住宅事業を中核の柱としつつ、平成17年6月には、リゾート事業の一環として、連結子会社のパラダイスリゾート㈱がGuam Resorts Inc.の株式の50%を買収するなど業容の拡大・充実を図っております。

また、当社は、株主・投資家の皆様に対して積極的に情報開示を行うことを通じて、株主・投資家の皆様によりご理解とご共感をいただけるように開かれた経営を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%をめどに株主への利益還元をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

当中間期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づいて、1株につき20円とさせていただくことといたしました。なお、年間配当金は期末配当金20円と合わせて40円とさせていただくことを予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人株主の増加、株式の流動性向上は重要な課題であり、投資単位の引き下げはその有効な対策の一つと考えております。当社は、株価水準の動向や株主の構成を考慮しつつ、投資単位の引き下げについて継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上及び企業体質の強化を図ることを目指しており、目標とする経営指標は次のとおりです。

目標とする経営指標	目標値	平成16年10月期	平成17年10月期	平成17年4月期
売上高経常利益率	10%以上	9.2%	6.2%	7.9%
株主資本当期純利益率	20%以上	11.1%	6.3%	17.1%
株主資本比率	50%以上	38.1%	32.0%	36.4%

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年4月期から新中期経営計画（平成17年4月期から平成21年4月期までの5期）をスタートさせております。

この新中期経営計画において、5年後の平成21年4月期には、売上高2,500億円、経常利益250億円を目標としております。

当社は、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、当社の強み・特長を最大限に活用して、新中期経営計画の戦略を実践してまいります。

新中期経営計画の戦略の柱は、以下のとおりです。

①分譲住宅事業の一層の業容拡大

戸建分譲住宅、分譲マンション事業の更なる業容拡大を目指します。

イ. 「独自の特長を持つトータルシステム」

当社は長年の経験を通じて、土地仕入から開発、設計、施工、販売、アフターケアまで一貫した自社住宅供給システムを創りあげました。

このシステムは、個々のプロセスが優れているだけでなく、それぞれのプロセスが相互に連携して「より良質で安価な住宅」の供給を可能にし、他社の追随を許しません。今後ともこの総合力の向上を目指してまいります。

ロ. 「技術研究開発力」

特許等の技術の保有が少ない建売住宅業界にあって、当社は特許を含む独自の技術を数多く保有しております。

当社が開発した I. D. S-Ⅲ型工法は、住宅性能表示制度において、耐震性・耐風性・耐久性（劣化対策・維持管理対策）・ホルムアルデヒド発散対策で最高等級を取得するなど高品質・高性能を実現し、加えて、実働49日という工期短縮によって低コストを実現し、乾燥・集成材の使用と大工の技能に左右されない均質的な施工によりアフタークレームの減少も達成しております。

開発が完了し現在供給されている I. D. S-V型工法は、I. D. S-Ⅲ型工法のよさをそのままに、さらにライフスタイルや家族構成の変化等に合わせた間取変更の容易性・柔軟性を備えた「S I（スケルトンインフィル）住宅」対応の工法であります。

今後とも商品化など時代のニーズを先取りした商品の開発を行ってまいります。

ハ. 「豊富な資金と短期回収力」

有利な土地仕入交渉等と年2回転以上（開発を伴わない場合）の資金の短期回転を実現して、今後一層の向上を目指します。

ニ. 「地域に密着した店舗展開」

首都圏市場における当社の未開拓地域は、まだまだ多く残っております。また当社独自の特長を持つトータルシステムおよび技術・ノウハウに裏付けられた商品の優秀さによって、当社は強い競争力を備えており、当社は地域の顧客や不動産業者のニーズを的確にとらえた地元密着のホームビルダーとして、未開拓地域への積極的店舗展開を通じて、営業基盤の更なる強化を達成してまいります。

②新規事業への展開

分譲住宅部門に加えて、当社事業の柱に育てていくことを目指して、新規事業としてリゾート事業およびリフォーム事業を推進してまいります。

[リゾート事業]

平成14年7月に、リゾート事業の一環としてゴルフ事業をスタートさせましたが、平成16年12月には、リゾート事業の拡充を目指して、神奈川県江の島に「江の島アイランドスパ」を開業し、連結子会社のパラダイスリゾート(株)が平成17年6月にはGuam Resorts Inc. の株式の50%を取得し、リゾート事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

[リフォーム事業]

住宅の性能が向上し寿命が長くなっていくにともない、既存の住宅だけでなく、今後は維持管理の重要性が増してまいります。当社は、不動産事業の一環として住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指して、東京都東小金井にリフォームセンターを常設し、リフォーム事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

③各事業間のシナジー効果

各事業の展開にあたっては、各事業間のシナジー効果を最大限に引き出すことを目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入れの一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めてお求め安いお手ごろな価格設定を行って、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境へのやさしさの追求も大切です。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくにつれ、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[リゾート事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を開始しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、効率的かつ公正で意思決定の速い経営体制の確立・強化を実施していくために、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・ 執行役員制度を採用しております。
- ・ 監査役制度を採用しております。
監査役2名は社外監査役であります。
- ・ 取締役会のほかに、経営課題の協議・決定の機関として、取締役・執行役員等で構成する経営会議を設置しております。
- ・ 内部監査については、監査室が、業務監査等内部監査を定期的実施しております。
- ・ コンプライアンスについては、社長直轄の経営企画部が担当しております。
- ・ 会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- ・ 法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して、指導・助言を随時受けられる体制としております。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が2名体制（平成17年10月31日現在）で行っております。監査室は、期初に作成する監査計画書に基づき、営業拠点及び子会社を中心に、業務監査、会計監査及びセキュリティ監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席するとともに、営業拠点への往査等も実施しております。また、会計監査人から会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	太 田 恵 子	新日本監査法人
	宮 入 正 幸	
	柴 田 憲 一	

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 3名

- ③会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、さらに取締役と執行役員等で構成される経営会議を原則的に毎月2回開催し、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、営業部門の従業員を対象に研修等を随時開催しております。

- (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、テロの不安や原油価格の高騰などの国際レベルの不安要素も依然として解消されない中、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景にして、株価の上昇や、個人消費の増加・雇用情勢の改善傾向などが見られ、今後の見通しに明るさが増してきたものの、全体的には依然として踊り場状況は続いており、デフレからの脱却にはいたりませんでした。

このような状況の中、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、第二四半期においても、都市部における地価上昇が住宅地にも部分的に波及したことにより土地の仕入価格が上昇したにもかかわらず、全体としては引き続きデフレ環境下にあったことから、その上昇分を販売価格に転嫁することができませんでした。土地付分譲住宅の販売棟数は、1,460棟となり前中間期に比べて12.7%増加したものの、土地付分譲住宅の売上高は6.2%の増加にとどまりました。

この結果、当中間期の売上高は49,299百万円、経常利益は3,077百万円、中間純利益は1,693百万円となりました。

なお、前中間期との比較では、売上高は12.0%増加したものの、経常利益において24.3%減少し、中間純利益において26.3%の減益となりました。

連結	売上高	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成17年10月期)	49,299百万円	3,077百万円	1,693百万円
前中間期 (平成16年10月期)	44,033百万円	4,065百万円	2,297百万円
増減率 %	12.0%	△24.3%	△26.3%

事業種類毎の業績の概況は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅においては、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、当中間期においては、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することができませんでした。

この結果当中間期においては、売上高は44,229百万円となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって異なっております。

分譲マンション事業の当中間期の売上高は、3,617百万円となりました。

ハ. その他

請負工事については302百万円、不動産賃貸については135百万円、その他不動産収入については124百万円となりました。

[リゾート事業]

ゴルフ事業の当中間期の売上高は、194百万円、スパ温泉事業の当中間期の売上高は255百万円、ホテル事業の当中間期の売上高は373百万円となりました。

[その他事業]

貸金業他の当中間期の売上高は、65百万円となりました。

(2) 通期の見通し

経済環境は、増税をはじめとする財政改革論議、量的緩和政策の解除論議や、原油価格の高騰など不安定な部分もあるものの、設備投資が堅調に推移し、所得環境の改善の兆しや個人消費の持ち直しも見られ、株価も堅調に推移するなど、デフレ克服の期待が高まり、おおむね改善の方向にあり年明け以降は順調に推移するものと判断します。

このような環境下において、不動産事業においては、住宅性能表示対応のS I住宅の積極的な展開、耐震実験によって実証された優れた耐震性能の積極的なアピール、更なるコスト対策の実施等の他社差別化戦略を一層遂行してまいります。

通期の連結業績の見通しについては、売上高1,225億円、経常利益111億円、当期純利益63億円を予想しております。

(注) なお、通期の連結業績見通しについては、その達成に向けて全力を尽くしてまいりますのは当然のことではありますが、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により、変動する可能性があります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期と比較して3,897百万円増加し、15,463百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前年同期と比較して334万円減少し、7,569百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前年同期と比較して1,431百万円増加し、3,042百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加及び子会社の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期と比較して3,437百万円増加し、8,538百万円となりました。これは主に不動産事業において、大型プロジェクトの資金調達を長期借入で行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成17年4月期
株主資本比率 (%)	38.1	32.0	36.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	119.9	74.4	95.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成16年10月期、平成17年4月期及び平成17年10月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,300,758		17,201,556		19,354,722	
2 売掛金		9,491		96,142		14,395	
3 商業手形		924,579		1,236,819		838,398	
4 営業貸付金及び 営業未収金		285,342		1,280,557		311,563	
5 たな卸資産	※2	37,317,352		45,122,173		35,466,367	
6 その他		1,097,486		946,429		1,120,668	
流動資産合計		52,935,011	78.5	65,883,679	74.5	57,106,115	76.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,857,528		8,742,992		6,661,413	
(2) 土地	※2	6,630,413		8,127,717		6,630,413	
(3) その他		3,304,594	12,792,537	3,570,890	20,441,600	2,221,718	15,513,545
2 無形固定資産			210,688		307,989		333,261
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		896,854		1,178,733		836,534	
(2) その他		651,460		709,460		710,614	
貸倒引当金		△33,220	1,515,095	△37,665	1,850,529	△37,865	1,509,283
固定資産合計		14,518,321	21.5	22,600,119	25.5	17,356,091	23.3
資産合計		67,453,332	100.0	88,483,798	100.0	74,462,206	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形、買掛金 及び営業未払金	※2	10,796,959		13,723,525		12,779,493	
2 短期借入金	※3	22,771,792		27,628,208		22,386,992	
3 1年内償還予定 社債		—		300,000		150,000	
4 未払法人税等		1,679,589		1,489,511		1,036,379	
5 その他		1,883,885		1,689,925		1,678,354	
流動負債合計		37,132,226	55.0	44,831,170	50.6	38,031,219	51.1
II 固定負債							
1 社債		—		2,700,000		2,850,000	
2 長期借入金	※2	3,714,782		9,347,560		5,396,086	
3 退職給付引当金		292,729		328,102		311,200	
4 役員退職引当金		562,600		592,200		577,400	
5 その他		62,325		636,143		52,823	
固定負債合計		4,632,437	6.9	13,604,005	15.4	9,187,509	12.3
負債合計		41,764,663	61.9	58,435,176	66.0	47,218,729	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	1,747,926	2.0	154,594	0.2
(資本の部)							
I 資本金		1,130,500	1.7	1,130,500	1.3	1,130,500	1.5
II 資本剰余金		872,668	1.3	872,668	1.0	872,668	1.2
III 利益剰余金		23,432,263	34.7	25,934,295	29.3	24,868,246	33.4
IV その他有価証券評価 差額金		253,710	0.4	246,634	0.3	217,941	0.3
V 為替換算調整勘定		—	—	117,071	0.1	—	—
VI 自己株式		△474	△0.0	△474	△0.0	△474	△0.0
資本合計		25,688,668	38.1	28,300,695	32.0	27,088,881	36.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,453,332	100.0	88,483,798	100.0	74,462,206	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		44,033,896	100.0		49,299,965	100.0	101,938,126	100.0		
II 売上原価			35,726,870	81.1		40,998,094	83.2	84,497,313	82.9		
売上総利益			8,307,025	18.9		8,301,871	16.8	17,440,812	17.1		
III 販売費及び一般 管理費			4,044,588	9.2		4,943,669	10.0	8,829,214	8.7		
営業利益			4,262,437	9.7		3,358,201	6.8	8,611,598	8.4		
IV 営業外収益											
1 受取利息			345			436		793			
2 受取配当金			12,420			14,019		15,306			
3 受取損害金			500			—		—			
4 その他			11,888	25,153	0.1	17,555	32,010	0.0	22,562	38,662	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			221,495			192,839		451,848			
2 社債利息			—			19,845		3,254			
3 融資手数料			—			80,000		25,000			
4 社債発行費			—			—		80,050			
5 その他			479	221,974	0.5	20,351	313,036	0.6	23,538	583,692	0.5
経常利益				4,065,616	9.2		3,077,175	6.2		8,066,568	7.9
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益			2,250	2,250	0.0	—	—	—	—	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益				4,067,866	9.2		3,077,175	6.2		8,066,568	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,646,537			1,440,311		3,481,606				
法人税等調整額		123,675	1,770,213	4.0	△17,942	1,422,369	2.9	219,620	3,701,226	3.6	
少数株主損失			—	—		38,353	0.1		—	—	
中間 (当期) 純利益			2,297,653	5.2		1,693,159	3.4		4,365,341	4.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			872,668	872,668			872,668
II			872,668	872,668			872,668
(利益剰余金の部)							
I			21,783,072	24,868,246			21,783,072
II							
1		2,297,653		1,693,159		4,365,341	
2		8,649	2,306,302	—	1,693,159	8,649	4,373,990
III							
1		627,110		627,110		1,254,221	
2		30,000		—		30,000	
3		—	657,110	—	627,110	4,594	1,288,816
IV			23,432,263	25,934,295			24,868,246

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,067,866	3,077,175	8,066,568
2 減価償却費		124,000	283,602	345,516
3 引当金の増加額		25,558	30,918	64,058
4 受取利息及び受取配当金		△12,765	△14,455	△16,099
5 支払利息及び社債利息		221,495	212,684	455,103
6 売掛債権の減少額 (△増加額)		1,900	△13,219	△3,002
7 商業手形の減少額 (△増加額)		1,109,755	△398,421	1,195,936
8 営業貸付金及び営業未収金の減少額 (△増加額)		101,574	△968,993	75,353
9 たな卸資産の増加額		△9,745,579	△9,632,226	△7,894,594
10 前渡金の減少額 (△増加額)		△162,219	52,855	△81,418
11 仕入債務の増加額 (△減少額)		△326,955	878,137	1,655,578
12 前受金の増加額 (△減少額)		131,986	99,488	△158,912
13 その他		△57,801	37,764	△249,962
小計		△4,521,182	△6,354,689	3,454,124
14 利息及び配当金の受取額		12,867	14,540	16,012
15 利息の支払額		△215,682	△242,250	△415,499
16 法人税等の支払額		△3,179,646	△987,180	△5,657,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,903,643	△7,569,580	△2,603,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,163,512	△1,373,522	△1,545,121
2 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,354,230	1,458,512	1,647,839
3 投資有価証券の取得による支出		△27,022	△293,852	△27,022
4 有形固定資産の取得による支出		△1,651,430	△1,598,452	△4,560,052
5 有形固定資産の売却による収入		312	—	3,851
6 無形固定資産の取得による支出		△1,037	△5,639	△151,390
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△1,213,758	—
8 その他		△122,441	△15,594	△52,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,610,902	△3,042,307	△4,684,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		5,321,000	5,150,455	5,550,000
2 長期借入れによる収入		500,000	4,250,000	2,700,000
3 長期借入金の返済による支出		△92,736	△234,496	△1,225,232
4 社債の発行による収入		—	—	2,919,950
5 少数株主への株式の発行による収入		—	—	150,000
6 配当金の支払額		△627,110	△627,110	△1,254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,101,153	8,538,848	8,840,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	4,808	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△4,413,392	△2,068,229	1,552,522
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,976,460	17,531,611	15,976,460
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,628	—	2,628
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	11,565,696	15,463,382	17,531,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱飯田ホームは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当中間連結会計期間において、株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数…4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱飯田ホームは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数…1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Guam Resorts Inc. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>中間連結決算日現在で、中間連結決算日に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、「江の島アイランドスパ」で使用している資産及びGuam Resorts Inc. が保有している資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具工具については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の償却方法 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 (1) 税抜方式によっております。 (2) 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と方法 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>
		<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割54,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,526,114千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,499,976千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,676,774千円</p>																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,050,874千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,530,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,246,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,828,122</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が12,184,657千円及び土地が733,603千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,098,792千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,714,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,813,574</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約による短期借入金残高が9,337,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産10,342,909千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	たな卸資産	2,050,874千円	建物及び構築物	1,530,436	土地	2,246,811	計	5,828,122	短期借入金	12,098,792千円	長期借入金	3,714,782	計	15,813,574	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,159,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,623,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,783,728</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が3,655,238千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,365,022千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,097,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,462,582</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行3行との当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約による短期借入金残高が19,244,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産17,195,776千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	建物及び構築物	5,159,801千円	土地	2,623,926	計	7,783,728	短期借入金	3,365,022千円	長期借入金	5,097,560	計	8,462,582	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>407,121千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,273,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,623,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,304,670</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が9,623,715千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,790,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,396,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,187,087</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております</p>	たな卸資産	407,121千円	建物及び構築物	5,273,622	土地	2,623,926	計	8,304,670	短期借入金	8,790,992千円	長期借入金	5,396,086	計	14,187,087
たな卸資産	2,050,874千円																																									
建物及び構築物	1,530,436																																									
土地	2,246,811																																									
計	5,828,122																																									
短期借入金	12,098,792千円																																									
長期借入金	3,714,782																																									
計	15,813,574																																									
建物及び構築物	5,159,801千円																																									
土地	2,623,926																																									
計	7,783,728																																									
短期借入金	3,365,022千円																																									
長期借入金	5,097,560																																									
計	8,462,582																																									
たな卸資産	407,121千円																																									
建物及び構築物	5,273,622																																									
土地	2,623,926																																									
計	8,304,670																																									
短期借入金	8,790,992千円																																									
長期借入金	5,396,086																																									
計	14,187,087																																									
<p>※3 _____</p>	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約26,000,000千円を締結しております。当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</td> <td>26,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,244,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,756,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円	借入実行残高	19,244,000	借入未実行残高	6,756,000	<p>※3 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円及びコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメント・ライン契約</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,831,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,169,000</td> </tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメント・ライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000																										
当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	26,000,000千円																																									
借入実行残高	19,244,000																																									
借入未実行残高	6,756,000																																									
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																									
コミットメント・ライン契約	5,000,000																																									
借入実行残高	11,831,000																																									
借入未実行残高	3,169,000																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	※1 販売費及び一般管理費の主要項目	※1 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 1,113,899千円	広告宣伝費 1,316,102千円	広告宣伝費 2,461,880千円
従業員給料手当 750,711	従業員給料手当 989,159	従業員給料手当 1,607,407
支払手数料 614,379	支払手数料 762,628	支払手数料 1,542,815
租税公課 275,470	租税公課 377,550	租税公課 592,203
退職給付引当金繰入額 16,858	退職給付引当金繰入額 14,645	退職給付引当金繰入額 33,424
役員退職引当金繰入額 16,600	役員退職引当金繰入額 14,800	役員退職引当金繰入額 31,400

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)
現金及び預金 13,300,758千円	現金及び預金 17,201,556千円	現金及び預金 19,354,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,735,062</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,738,174</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 <u>△1,823,110</u>
現金及び現金同等物 <u>11,565,696</u>	現金及び現金同等物 <u>15,463,382</u>	現金及び現金同等物 <u>17,531,611</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 425 558 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>217,682</td> <td>250,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,475</td> <td>32,106</td> <td>46,582</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,800</td> <td>185,575</td> <td>204,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 840 558 952"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 1176 558 1243"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	33,276	217,682	250,958	減価償却累計額相当額	14,475	32,106	46,582	中間期末残高相当額	18,800	185,575	204,376	1年内	38,672千円	1年超	165,704	合計	204,376	支払リース料	17,114千円	減価償却費相当額	17,114	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 425 989 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,044</td> <td>202,355</td> <td>224,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,784</td> <td>35,073</td> <td>45,857</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,259</td> <td>167,282</td> <td>178,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 840 989 952"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1176 989 1243"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	22,044	202,355	224,399	減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857	中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541	1年内	32,683千円	1年超	145,858	合計	178,541	支払リース料	18,105千円	減価償却費相当額	18,105	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 425 1420 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,276</td> <td>220,730</td> <td>254,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,803</td> <td>50,061</td> <td>67,864</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,472</td> <td>170,669</td> <td>186,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>千円</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 840 1420 952"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 1176 1420 1243"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	33,276	220,730	254,006	減価償却累計額相当額	17,803	50,061	67,864	期末残高相当額	15,472	170,669	186,141	1年内	33,834千円	1年超	152,307	合計	186,141	支払リース料	38,396千円	減価償却費相当額	38,396
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																																																													
取得価額相当額	33,276	217,682	250,958																																																																													
減価償却累計額相当額	14,475	32,106	46,582																																																																													
中間期末残高相当額	18,800	185,575	204,376																																																																													
1年内	38,672千円																																																																															
1年超	165,704																																																																															
合計	204,376																																																																															
支払リース料	17,114千円																																																																															
減価償却費相当額	17,114																																																																															
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																																																													
取得価額相当額	22,044	202,355	224,399																																																																													
減価償却累計額相当額	10,784	35,073	45,857																																																																													
中間期末残高相当額	11,259	167,282	178,541																																																																													
1年内	32,683千円																																																																															
1年超	145,858																																																																															
合計	178,541																																																																															
支払リース料	18,105千円																																																																															
減価償却費相当額	18,105																																																																															
	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計																																																																													
取得価額相当額	33,276	220,730	254,006																																																																													
減価償却累計額相当額	17,803	50,061	67,864																																																																													
期末残高相当額	15,472	170,669	186,141																																																																													
1年内	33,834千円																																																																															
1年超	152,307																																																																															
合計	186,141																																																																															
支払リース料	38,396千円																																																																															
減価償却費相当額	38,396																																																																															

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	126,993	554,836	427,842

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	317,018

(当中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	420,845	836,755	415,909

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	316,978

(前連結会計年度末) (平成17年4月30日)

1 時価のある有価証券

(単位: 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	126,993	494,516	367,523

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、24,501千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、前連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	317,018

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,410,100	824,008	65,856	49,299,965	—	49,299,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,107	6,199	—	9,306	(9,306)	—
計	48,413,208	830,207	65,856	49,309,272	(9,306)	49,299,965
営業費用	44,809,038	1,076,862	65,170	45,951,071	(9,306)	45,941,764
営業利益（△損失）	3,604,169	△246,654	686	3,358,201	—	3,358,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビ
リフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業、その他

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,435,646	431,054	71,425	101,938,126	—	101,938,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	17,651	—	19,705	(19,705)	—
計	101,437,700	448,705	71,425	101,957,831	(19,705)	101,938,126
営業費用	92,423,530	894,525	28,176	93,346,233	(19,705)	93,326,527
営業利益（△損失）	9,014,169	△445,820	43,248	8,611,598	—	8,611,598

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビ
リフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業

3. 従来事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグ
メント資産の金額の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を
省略しておりましたが、当連結会計年度においてリゾート事業の重要性が増したため、当連結会
計年度から開示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高について該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 819円27銭 1株当たり中間純利益 73円28銭	1株当たり純資産額 902円57銭 1株当たり中間純利益 54円00銭	1株当たり純資産額 863円93銭 1株当たり当期純利益 139円22銭
<p>当社は、平成16年4月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 668円84銭 1株当たり中間純利益 79円40銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間純利益 2,297,653千円 普通株主に帰属しない金額 一千円	中間純利益 1,693,159千円 普通株主に帰属しない金額 一千円	当期純利益 4,365,341千円 普通株主に帰属しない金額 一千円 (うち利益処分による役員賞与金) (一千円)
普通株式に係る中間純利益 2,297,653千円 期中平均株式数 31,355,540株	普通株式に係る中間純利益 1,693,159千円 期中平均株式数 31,355,540株	普通株式に係る当期純利益 4,365,341千円 期中平均株式数 31,355,540株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																		
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社 が平成17年5月16日付にて、下記の会社の 株式の50%を取得する株式譲渡契約を締結し、 平成17年6月1日に株式を取得いたしました。 なお、持分は100分の50以下ではありますが実質 的に支配しているため子会社としております。</p> <p>1. 株式取得の理由 海外リゾート事業経営に進出するため。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 取得した会社</p> <table border="1" data-bbox="1054 674 1430 1095"> <tr><td>商号</td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>松井 幹雄</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>1970年2月</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>ホテル資産保有・ 経営</td></tr> <tr><td>決算日</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>173名</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A</td></tr> <tr><td>資本の額</td><td>US\$35,000,000</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>大株主及び所有 割合</td><td>株式会社ホテル オークラ (100%)</td></tr> </table> <p>(2) 最近事業年度における業績の動向 (US \$)</p> <table border="1" data-bbox="1054 1171 1430 1337"> <tr><td></td><td>2004年12月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>7,183,480</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>24,337,786</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>4,911,401</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td>—</td></tr> </table> <p>3. 株式の取得先</p> <table data-bbox="1054 1391 1430 1603"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ホテル オークラ</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>松井 幹雄</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区虎ノ門 2-10-4</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>ホテル業</td></tr> <tr><td>当社との関係</td><td>人的および資金的 関係はありません。</td></tr> </table> <p>4. 発行済株式数、取得価額および取得前後 の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="1054 1673 1430 1910"> <tr><td></td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>異動前の所 有株式数</td><td>0株 (所有割合 0%)</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>12億5千万円</td></tr> <tr><td>異動後の所有 株式数</td><td>17.5万株 (所有割合50%) (注)</td></tr> </table> <p>(注) 残りの50%の17.5万株を12億5千万 円で有限会社フォレストが取得。</p>	商号	Guam Resorts Inc.	代表者	松井 幹雄	設立年月日	1970年2月	事業の内容	ホテル資産保有・ 経営	決算日	12月31日	従業員数	173名	主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A	資本の額	US\$35,000,000	発行済株式総数	35万株	大株主及び所有 割合	株式会社ホテル オークラ (100%)		2004年12月期	売上高	7,183,480	総資産	24,337,786	株主資本	4,911,401	1株当たり配当金	—	商号	株式会社ホテル オークラ	代表者	松井 幹雄	本店所在地	東京都港区虎ノ門 2-10-4	主な事業の内容	ホテル業	当社との関係	人的および資金的 関係はありません。		Guam Resorts Inc.	異動前の所 有株式数	0株 (所有割合 0%)	発行済株式数	35万株	取得価額	12億5千万円	異動後の所有 株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)
商号	Guam Resorts Inc.																																																			
代表者	松井 幹雄																																																			
設立年月日	1970年2月																																																			
事業の内容	ホテル資産保有・ 経営																																																			
決算日	12月31日																																																			
従業員数	173名																																																			
主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A																																																			
資本の額	US\$35,000,000																																																			
発行済株式総数	35万株																																																			
大株主及び所有 割合	株式会社ホテル オークラ (100%)																																																			
	2004年12月期																																																			
売上高	7,183,480																																																			
総資産	24,337,786																																																			
株主資本	4,911,401																																																			
1株当たり配当金	—																																																			
商号	株式会社ホテル オークラ																																																			
代表者	松井 幹雄																																																			
本店所在地	東京都港区虎ノ門 2-10-4																																																			
主な事業の内容	ホテル業																																																			
当社との関係	人的および資金的 関係はありません。																																																			
	Guam Resorts Inc.																																																			
異動前の所 有株式数	0株 (所有割合 0%)																																																			
発行済株式数	35万株																																																			
取得価額	12億5千万円																																																			
異動後の所有 株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)																																																			

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

① 生産（完成工事）件数

[不動産事業]

地域別・品目別の生産（完成工事）件数状況は、次のとおりであります。

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	464	410	△54	1,003
	神奈川県	199	282	83	474
	埼玉県	342	434	92	732
	千葉県	299	336	37	546
	栃木県	79	84	5	188
	静岡県	—	21	21	—
	大阪府	—	24	24	4
	小計	1,383	1,591	208	2,947
分譲マンション (戸数)	東京都	75	207	132	341
	小計	75	207	132	341
請負工事 (件数)	東京都	17	8	△9	51
	神奈川県	—	—	—	—
	埼玉県	—	6	6	2
	千葉県	—	—	—	—
	栃木県	—	—	—	—
	小計	17	14	△3	53
合計		1,475	1,812	337	3,341

②生産高（完成工事高）

[不動産事業]

地域別・品目別の生産高（完成工事高）状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅	東京都	17,046	14,083	△2,963	37,042
	神奈川県	7,631	9,793	2,162	17,496
	埼玉県	8,707	11,358	2,651	18,963
	千葉県	9,349	9,386	37	16,227
	栃木県	1,548	1,613	64	3,714
	静岡県	—	601	601	—
	大阪府	—	680	680	116
	小計	44,284	47,517	3,233	93,561
分譲マンション	東京都	1,863	5,831	3,967	9,782
	小計	1,863	5,831	3,967	9,782
請負工事	東京都	234	242	8	681
	神奈川県	—	2	2	—
	埼玉県	—	58	57	23
	千葉県	—	—	—	—
	栃木県	—	—	—	—
	小計	234	302	68	705
合計		46,382	53,651	7,269	104,049

(注) 戸建分譲住宅・分譲マンションは販売価格で、請負工事は請負金額で生産高を計算しております。

(2) 受注の状況

[不動産事業]

地域別・セグメント別の当中間期末受注残高の状況は、次のとおりであります。

	地域	受注残件数	受注残高 (百万円)
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	116	2,982
	神奈川県	57	2,151
	埼玉県	62	1,628
	千葉県	60	1,788
	栃木県	17	332
	静岡県	1	26
	大阪府	14	393
	小計	327	9,302
分譲マンション (戸数)	東京都	21	630
	神奈川県	44	869
	小計	65	1,500
請負工事 (件数)	東京都	2	48
	栃木県	1	12
	小計	3	61
合計		395	10,864

(注) 戸建分譲住宅・分譲マンションは販売価格で、請負工事は請負金額で生産高を計算しております。

(3) 販売（売上）の状況

① 販売（売上）件数

[不動産事業]

地域別・品目別の販売（売上）件数の状況は、次のとおりであります。

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	430	396	△34	939
	神奈川県	192	249	57	473
	埼玉県	321	386	65	713
	千葉県	271	324	53	533
	栃木県	81	64	△17	198
	静岡県	—	21	21	—
	大阪府	—	20	20	2
	小計	1,295	1,460	165	2,858
分譲マンション (戸数)	東京都	69	131	62	341
	小計	69	131	62	341
請負工事 (件数)	東京都	17	8	△9	51
	神奈川県	—	—	—	—
	埼玉県	—	6	6	2
	千葉県	—	—	—	—
	栃木県	—	—	—	—
	小計	17	14	△3	53
合計		1,381	1,605	224	3,252

② 販売高（売上高）

[不動産事業]

地域別・品目別の販売高（売上高）の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	地域	前中間期	当中間期	比較増減	前期
戸建分譲住宅	東京都	15,801	13,826	△1,974	34,428
	神奈川県	7,300	8,739	1,438	17,469
	埼玉県	8,414	10,216	1,801	18,542
	千葉県	8,549	9,030	481	16,035
	栃木県	1,570	1,257	△312	3,908
	静岡県	—	505	505	—
	大阪府	—	654	654	57
	小計	41,636	44,229	2,592	90,442
分譲マンション	東京都	1,732	3,617	1,885	9,782
	小計	1,732	3,617	1,885	9,782
請負工事	東京都	234	242	8	681
	神奈川県	—	2	2	—
	埼玉県	—	57	57	23
	千葉県	—	—	—	—
	栃木県	—	—	—	—
	小計	234	302	68	705
合計		43,603	48,150	4,546	100,930

上記のほか、以下の不動産事業における販売高（売上高）があります。

賃貸収入 135百万円

その他の不動産収入 124百万円

[リゾート事業]

販売高（売上高） 824百万円

[その他事業]

販売高（売上高） 65百万円

③ マーケットシェア

[不動産事業]

a. 首都圏 当社上棟数・マーケットシェア

平成17年度上期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	首都圏計
上棟数	518	325	463	276	99	1,681
木造戸建分譲住宅着工数	11,051	8,950	8,676	6,967	960	36,604
当社シェア	4.7%	3.6%	5.3%	4.0%	10.3%	4.6%

出典：木造戸建分譲住宅着工数は月刊住宅着工統計による。

b. 首都圏 当社上棟数・マーケットシェア

平成16年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	首都圏計
上棟数	1,165	512	732	375	182	2,966
木造戸建分譲住宅着工数	22,653	16,799	17,272	12,978	1,550	71,252
当社シェア	5.1%	3.0%	4.2%	2.9%	11.7%	4.1%

出典：木造戸建分譲住宅着工数は建築統計年報（速報データ）による。

c. 首都圏 当社上棟数・マーケットシェア

平成15年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	首都圏計
上棟数	1,192	488	585	328	152	2,745
木造戸建分譲住宅着工数	22,615	14,643	15,469	10,836	1,337	64,900
当社シェア	5.3%	3.3%	3.8%	3.0%	11.4%	4.2%

出典：木造戸建分譲住宅着工数は建築統計年報（速報データ）による。